

福岡市商店街空き店舗における創業応援事業補助金交付要綱

(目的)

- 第1条 この要綱は、商店街等の空き店舗を活用した不足業種の店舗の出店や若者による創業を促進することで、商業機能の充実や商店街等を担う新たな人材の確保を図り、商店街の活性化に寄与することを目的として交付する「福岡市商店街空き店舗における創業応援事業補助金」(以下「補助金」という。)について必要な事項を定める。
- 2 補助金の交付については、福岡市補助金交付規則(昭和44年福岡市規則第35号。以下「規則」という。)に定めるもののほか、この要綱で定めるところによる。

(定義)

- 第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。
- (1) 商店街等
本市内の商店街及びその連合体であって、かつ、福岡市中小企業振興条例(昭和48年福岡市条例第21号)第2条第2号に規定する協同組合等に該当するものをいう。
 - (2) 空き店舗
商店街等が定めている街区内に所在し、店舗として貸借できる状況ながら商業活動が行われていない店舗をいう。
 - (3) 事業者
中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条に基づく中小企業者のうち、商店街等に所在する空き店舗の所有者と賃貸借契約を締結して、店舗経営を行う者をいう。
 - (4) 賃借料
賃貸借契約に基づき、賃借部分の使用の対価として定期的に徴収される金銭をいう。
 - (5) 共益費
賃貸借契約に基づき、共用部分の維持管理及び運営の経費に充当する目的で定期的に徴収される金銭で、アーケード等の共同施設の維持管理費を含む。
 - (6) 改装工事費
補助対象事業の実施に必要な空き店舗の内・外装工事費と機械装置・工具・器具・備器等の設備費及び設備の設置に係る費用で、増改築に係る費用を除く。

(補助金の種類)

- 第3条 補助金の種類は、次のとおりとする。
- (1) 商業機能充実型補助金
商店街の空き店舗において商店街に不足する業種の店舗の出店を促進するための補助金
 - (2) 創業支援型補助金
商店街の空き店舗において若者の創業を促進するための補助金
- 2 前項の補助金の交付を受ける事業者は、同一事業者において前項の同一又は他の補助金の申請をし、交付を受けることができないものとする。

(補助対象者)

- 第4条 補助対象者は、事業者のうち次の各号に掲げる事項をいずれも満たすものとする。
- (1) 資格や許認可を必要とする業種の場合、事業開始までに当該資格等を有する見込みのあること。
 - (2) 当該区域の商店街等から出店を推薦され、かつ、出店後は当該商店街等に参加すること。
 - (3) 個人にあっては納期の到来した市町村民税を完納していること。
 - (4) 団体(法人)にあっては国税及び地方税を滞納していないこと。
 - (5) 福岡市暴力団排除条例(平成22年福岡市条例第30号。以下「暴排条例」という。)第2条第2号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)が代表者(団体が法人である場合にあっては、その役員)となっている団体でないこと。
 - (6) 暴排条例第2条第1号に規定する暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する団体でないこと。

と。

(7) 前条第1項第2号に定める創業支援型補助金にあっては、次に掲げる創業支援事業を修了したものであること。

- ① 地域創業促進支援事業（中小企業庁）の創業スクール等
- ② 産業競争力強化法（平成25年法律第98号）に基づく認定特定創業支援事業の創業セミナー等
- ③ 平成27年度福岡市商店街空き店舗創業応援塾
- ④ その他、市長が認めた創業スクール等

（補助対象事業）

第5条 この要綱に基づき補助の対象とする事業（以下「補助対象事業」という。）は、小売商業又はサービス業を営む事業とする。ただし、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条に定める業種、社会通念上公序良俗に反する業種、宗教活動や政治活動を主たる目的とする営業を除く。

2 前項に定めるもののほか、第3条第1項第1号にあっては、商店街等が特に必要と認めた業種で商業機能の充実に資する事業とし、同条同項第2号にあっては、商店街等の役員の担い手となり得る人材として商店街等が特に必要と認めた者が実施する事業とする。

3 1週間に概ね5日以上以上の営業を行い、出店から3年間継続して実施する計画を有すること。

4 当該年度内に、原則として補助金の交付申請から3か月以内に事業を開始すること。

（補助対象経費等）

第6条 補助の対象となる経費は、前条に規定する事業に係る経費のうち、次に掲げる経費とする。

- (1) 賃借料
- (2) 共益費
- (3) 改装工事費

2 ただし、同事業に国又は福岡県の支援制度を利用する場合は、助成率を減率する。

（補助対象期間）

第7条 この要綱に基づき補助の対象とする期間は、補助対象経費に応じて別表1に定める期間とする。

2 店舗の開店をもって事業開始とし、前条第1項第1号及び第2号の経費に係る補助の対象となる最初の月は、開店日の属する月とする。ただし、概ね10日以上以上の営業が認められない場合においては、開店日の属する月の翌月とする。

（補助金の交付額）

第8条 補助金の交付額は、補助金の種類に応じて別表1に定める補助率及び交付額を限度とし、予算の範囲内で市長が定める額とする。ただし、補助金の交付額に千円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てるものとする。

（補助金の交付申請）

第9条 補助金の交付を申請する者（以下「補助申請者」という。）は、毎年度市長が指定する日までに、福岡市商店街空き店舗における創業応援事業補助金交付申請書（様式第1号）に、次の各号に定める書類を添えて市長に提出しなければならない。

- (1) 福岡市商店街空き店舗における創業応援事業実施計画書（様式第1号の1）
- (2) 創業・出店計画書（様式第1号の2）
- (3) 団体（法人）にあっては会員名簿及び役員名簿（様式第1号の3）
- (4) 団体（法人）にあっては定款、規約又はこれに類する団体の組織、運営の方法等について定めるもの
- (5) 団体（法人）にあっては法人登記簿謄本（履歴事項全部証明書）
- (6) 団体（法人）にあっては国税及び地方消費税を滞納していないことを証明する書類

- (7) 個人にあつては住民票の写し（発行から3か月以内のもの）
- (8) 個人にあつては直近の市町村民税（個人市町村民税）の納税証明書
- (9) 創業・出店推薦書（様式第2号）
- (10) 空き店舗の位置図及び平面図、状況写真等
- (11) 貸借借契約書の写し
- (12) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

（審査及び補助金の交付決定）

- 第10条 市長は、前条の規定による申請があつたときは、別に定める審査要領に基づき審査し、補助金の交付を決定するものとする。
- 2 市長は、前項の規定により補助金の交付を決定したときは、福岡市商店街空き店舗における創業応援事業補助金交付決定通知書（様式第3号）により、また、補助金の不交付を決定したときは、福岡市商店街空き店舗における補助金不交付決定通知書（様式第4号）により、補助申請者に通知するものとする。
 - 3 市長は、補助金の交付の目的を達成するために必要と思われる場合は、前項の決定に条件を付すことができる。

（事業計画の内容変更及び中止）

- 第11条 前条の規定により補助金の交付決定を受けた者（以下「補助事業者」という。）が、福岡市商店街空き店舗における創業応援事業補助金交付申請書（様式第1号）及び添付書類の内容を変更しようとするときは、あらかじめ福岡市商店街空き店舗における創業応援事業実施計画変更等承認申請書（様式第5号）及び市長が必要と認める書類を市長に提出し、市長の承認を受けなければならない。ただし、軽微な変更についてはこの限りではない。
- 2 市長は、前項の規定により提出された書類を審査し、当該事業の内容変更等について適当と認めるときは、当該補助事業者に対して福岡市商店街空き店舗における創業応援事業計画変更等承認通知書（様式第6号）により通知するものとする。なお、市長は、前項の承認をする場合において、必要に応じ交付の決定の内容を変更し、又は条件を付することができる。

（交付の時期）

- 第12条 第8条に定める補助金を交付する時期は、貸借料及び共益費においては、各年度毎に第7条に定める補助期間にかかる補助事業が完了したことを確認した後とする。ただし、当該事業の完了前であっても、補助事業者が一定の期間の貸借料及び共益費の支払いを終了し、市長が適当と認めるときは、分割して四半期毎に補助金を交付することができる。
- 2 改装工事費においては、改装工事が完了し、補助金交付申請時の目的に沿った開店を市長が確認した後とする。

（事業実績の報告）

- 第13条 補助事業者が補助事業を完了したとき又は、前条第1項ただし書の貸借期間が経過し補助金を請求するときは、福岡市商店街空き店舗における創業応援事業実績報告書（一部）完了届（様式第7号）に、次の各号に定める書類を添えて市長に報告しなければならない。
- (1) 福岡市商店街空き店舗における創業応援事業実施報告書（様式第7号の1）
 - (2) 福岡市商店街空き店舗における創業応援事業経営状況報告書（様式第7号の2）
 - (3) 補助金の対象となる経費の支払に係る領収書の写し
 - (4) 改装工事における工事前後の写真
 - (5) 事業開始（開店）後の状況写真
 - (6) 作成したチラシ・ポスター等の成果物
 - (7) 商店街等加入確認書（様式第7号の3）
 - (8) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

（補助金の額の確定）

第14条 市長は、前条の規定により提出された書類を審査し、必要な調査等を行い、適正であると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、福岡市商店街空き店舗における創業応援事業補助金（一部）交付確定通知書（様式第8号）により補助事業者へ通知するものとする。

（補助金の請求）

第15条 前条に規定する通知を受けた補助事業者は、速やかに請求書を市長に提出し、補助金の交付を受けるものとする。

（報告等）

第16条 市長は、補助事業者に対して必要な報告を求め、又は必要な調査を行うことができる。

2 補助事業者は、前項に規定する報告もしくは調査の要求があった場合は、速やかに応じなければならない。

（財産の管理）

第17条 補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用が増加した財産（以下「取得財産」という。）については、当該事業が完了した後も善良なる管理者の注意をもって管理するとともに、補助金交付の目的に従ってその効率的な運用を図らなければならない。

2 補助事業者は、取得財産等について、その台帳を設け、その保管状況を明らかにしておかなければならない。

（財産の処分の制限）

第18条 取得財産等のうち、規則第22条の規定により同条第2号に掲げるものについて市長が定める処分を制限する財産は、取得価格又は効用の増加価格が50万円以上の財産とする。

2 規則第22条ただし書の規定による財産の処分を制限する期間は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める期間とする。

3 補助事業者は、前項の期間内に助成金の交付の目的に反して取得財産等を使用し、譲渡し、交換し、貸し付け又は担保に供する処分しようとする時は、福岡市商店街空き店舗における創業応援事業補助金による取得財産の処分申請書（様式第9号）を市長に提出し、市長の承認を受けなければならない。

4 市長は、補助事業者が補助金の交付の目的に反して取得財産等を使用し、譲渡し、交換し、貸し付け又は担保に供することにより収入があったときは、その収入の全部又は一部を市に納付させることができる。

（暴力団の排除）

第19条 市長は、暴排条例第6条の規定に基づき、本条に規定する排除措置を講じるものとする。

2 市長は、補助事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、この要綱に定める他の規定にかかわらず補助金を交付しないものとする。

（1）暴排条例第2条第1号に規定する暴力団又は同条第2号に規定する暴力団員（以下「暴力団等」という。）

（2）法人その他の団体であって、その役員が暴力団等である者

（3）暴力団等と密接な関係を有する者

3 市長は、補助事業者が前項各号のいずれかに該当したときは、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

4 市長は、補助金からの暴力団の排除に関し警察への照会確認を行なうため、補助申請者又は補助事業者に対し当該申請に関し警察への照会確認を行なうため、補助申請者又は補助事業者（法人であるときは、その役員）の氏名（フリガナを付したものを）、生年月日、性別等の個人情報の提出を求めることができる。

（交付の取り消し等）

第20条 市長は、補助事業者が次の各号のいずれかに該当する場合は、交付決定を取り消し、又は交付した補助金の全部若しくは一部を返還させることができる。

- (1) 虚偽の申請その他不正の行為があったとき
- (2) 法令もしくはこの要綱に違反したとき
- (3) 前各号に掲げるもののほか、市長が交付を行うことを不相当と認めたととき

(雑則)

第21条 この要綱の実施に関し、必要な事項は別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

(期間)

2 この要綱は、平成29年3月31日をもって廃止する。ただし、同日の属する年度以前の年度の予算に係る補助金については、この要綱は、同日後も、なおその効力を有する。

附 則

(施行期日)

1 改正後のこの要綱は、平成28年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の要綱別表1の規定は、平成28年4月1日以降に第10条第1項の交付決定を受けたものに適用し、同日前に交付決定を受けたものについては、なお従前の例による。

別表1（第7条，第8条関係）

補助金の種類	補助対象経費	補助対象期間	補助率	補助金限度額
商業機能充実型	賃借料及び共益費	事業開始した年度中 (単年度)	1/2	3万円/月
	改装工事費	事業開始時 (単年度)	1/2	30万円
創業支援型	賃借料及び共益費	事業開始した年度中 (単年度)	2/3	7万円/月
	改装工事費	事業開始時 (単年度)	2/3	100万円

「賃借料及び共益費」に対する補助金は月毎に算出し，千円未満の端数が生じる場合は，当該端数を切り捨てる。

福岡市商店街空き店舗における創業応援事業補助金交付申請書

(商業機能充実型 ・ 創業支援型)

平成 年 月 日

(あて先) 福岡市長

所在地

電話番号

名 称 (法人名・会社名・屋号等)

代表者名 印

(生年月日) 年 月 日 (性別) 男性 ・ 女性

福岡市商店街空き店舗における創業応援事業補助金交付要綱第9条の規定による補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申し込みます。

本件申請にあたり市に提出した個人情報について、市がこの補助金からの暴力団排除のため福岡県警察への照会確認に使用することに同意します。

また、申請者が暴力団・暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者に該当したときは、市がこの補助金を交付しないこと、又は補助金の交付の決定を取り消すことについて同意します。

関係書類

- (1) 福岡市商店街空き店舗における創業応援事業実施計画書 (様式第1号の1)
- (2) 創業・出店計画書 (様式第1号の2)
- (3) 団体 (法人) の場合は会員名簿及び役員名簿 (様式第1号の3)
- (4) 団体 (法人) の場合は定款、規約又はこれに類する団体の組織、運営の方法等について定めるもの
- (5) 団体 (法人) の場合は法人登記簿謄本 (履歴事項全部証明書)
- (6) 団体 (法人) の場合は国税及び地方消費税を滞納していないことを証明する書類
- (7) 個人の場合は住民票の写し (発行から3か月以内のもの)
- (8) 個人の場合は直近の市町村民税 (個人市町村民税) の納税証明書
- (9) 創業・出店推薦書 (様式第2号)
- (10) 空き店舗の位置図及び平面図、状況写真等
- (11) 賃貸借契約書の写し
- (12) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

福岡市商店街空き店舗における創業応援事業実施計画書
(商業機能充実型 ・ 創業支援型)

店舗 (屋号) 名			
業 種	<input type="checkbox"/> 小売業 <input type="checkbox"/> 飲食サービス業 <input type="checkbox"/> 生活関連サービス業 <input type="checkbox"/> その他		
賃借を予定する空き店舗の状況	住 所 店舗面積 m ² 土地面積 m ² 以前の店舗利用状況		
賃借予定期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日 (間)		
事業予定期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日		
事業の内容 ・事業の目的 ・営業日, 時間 ・顧客の年齢層 ・期待する成果 ・セールスポイント	※可能な限り詳しく記入すること		
収支計画	収 入 の 部		支 出 の 部
	事業 (営業) 収入	円	賃 借 料 【内訳】 円× 月 (月額賃料 円)
	市補助金 (期待額)	賃借料 円 改装工事費 円	
	他からの補助金 (予定額)	円 (交回名称・補助金名)	
	その 他 (自己資金等)	円 借入金 円 自己資金 円	営 業 経 費 円
合 計	円	合 計 円	
商店街活動への参画について	※商店街へ加入して取り組んでみたい活動や意気込みを自由に記入		

役員名簿

【団体・会社名： _____】

役職名	氏名のフリガナ	氏 名	生年月日			性別
	(半角カタカナ, 姓と名は半角スペースで分ける)	(姓と名は全角スペースで分ける)	元号 大正：T 昭和：S 平成：H			男性：M 女性：F

※役員全員を記載してください。

※この役員名簿により収集した個人情報については、福岡市商店街空き店舗における創業応援事業補助金からの暴力団排除のため、福岡県警察への照会確認に使用します。

平成 年 月 日

創業・出店推薦書

(あて先) 福岡市長

推薦者 住 所

商店街名

代表者名

印

(担当者・連絡先 — —)

下記事業者の事業実施計画書等を確認したところ、当商店街として、
(当商店街に不足する業種での出店・将来の商店街を担う役員の担い手となる若者の創業)であるため、福岡市商店街空き店舗における創業応援事業(商業機能充実型・創業支援型)の補助対象者として推薦します。
なお、創業支援型の補助対象者につきましては、今後、当商店街の役員候補者として育成します。

記

1 事業者概要	事業者名称 _____ 店舗名(屋号名) _____ 店舗所在地 福岡市__区_____ 事業開始予定日 平成__年__月__日
2 事業者業種	※□にレ印を記入すること。 <input type="checkbox"/> 小売業 (_____) <input type="checkbox"/> 飲食サービス業 (_____) <input type="checkbox"/> 生活関連サービス業 (_____) <input type="checkbox"/> その他当商店街が特に必要と認めた業種 (_____)
3 商店街への加入	※□にレ印を記入すること。 <input type="checkbox"/> 加入済(平成__年__月__日加入) <input type="checkbox"/> 創業・出店時に加入予定(平成__年__月__日頃加入予定)
4 商店街の組合員数	名(平成 年 月 日現在)
5 商店街として創業・出店を希望する理由	

※この推薦書は、福岡市商店街空き店舗における創業応援事業補助金

(商業機能充実型・創業支援型)の交付を申請する事業者が申請書に添付して提出する書類であり、事業者の経営や賃貸借契約等について責任を負うものではありません。

福岡市商店街空き店舗における創業応援事業補助金交付決定通知書

経産第 号
平成 年 月 日

様

福岡市長 高島 宗一郎
(経済観光文化局中小企業振興部地域産業支援課)

平成 年 月 日付で申請のあった福岡市商店街空き店舗における創業応援事業に対する補助金（商業機能充実型・創業支援型）の交付については、福岡市商店街空き店舗における創業応援事業補助金要綱第10条第1項の規定により決定したので通知します。

なお、事業実施に当たっては附帯条件を遵守するように申し添えます。

1. 補助金の内示額 賃借料及び共益費 円
改装工事費 円

2. 補助金交付の時期 賃借料及び共益費：事業が完了したことを確認した後
改装工事費：改装（整備）工事が完了し、補助金交付申請時の目的に沿った利用開始を市が確認した後

3. 附帯条件

- (1) 補助対象事業の内容変更をする場合は遅滞なく届出を行い市長の承認を受けること。
- (2) 補助対象事業を中止、または廃止する場合は市長の承認を受けること。
- (3) 補助対象事業遂行が困難となった場合は、直ちに市長に報告してその指示を受けること。

(4) その他福岡市商店街空き店舗における創業応援事業補助金交付要綱及び福岡市補助金交付規則の定めを遵守すること。

福岡市商店街空き店舗における創業応援事業補助金不交付決定通知書

経産第 号
平成 年 月 日

様

福岡市長 高島 宗一郎
(経済観光文化局中小企業振興部地域産業支援課)

平成 年 月 日付をもって申請のあった福岡市商店街空き店舗における創業応援事業補助金(商業機能充実型・創業支援型)については、要件審査の上、交付しないこととなりましたので、福岡市商店街空き店舗における創業応援事業補助金交付要綱第10条第2項の規定により通知します。

1. 補助金を交付しない理由

福岡市商店街空き店舗における創業応援事業実施計画変更等承認申請書
(商業機能充実型 ・ 創業支援型)

平成 年 月 日

(あて先) 福岡市長

所在地

名 称 (法人名・会社名・屋号等)

代表者名 印

(電話番号)

平成 年 月 日付で交付の決定を受けた、福岡市商店街空き店舗における創業応援事業の事業計画を次のとおり変更したいので、福岡市商店街空き店舗における創業応援事業補助金交付要綱第11条の規定に基づき、次のとおり関係書類を添えて申請します。

1 変更事項

2 変更理由

3 添付書類

福岡市商店街空き店舗における創業応援事業計画変更等承認通知書

経産第 号
平成 年 月 日

様

福岡市長 高島 宗一郎
(経済観光文化局中小企業振興部地域産業支援課)

年 月 日付で申請のあった福岡市商店街空き店舗における創業応援事業補助金(商業機能充実型・創業支援型)の事業計画の変更については、福岡市商店街空き店舗における創業応援事業補助金交付要綱第11条第2項の規定により通知します。

1. 補助金の内示額
- | | |
|----------|---|
| 賃借料及び共益費 | 円 |
| 改装工事費 | 円 |
2. 補助金交付の時期
- 賃借料及び共益費：事業が完了したことを確認した後
改装工事費：改装（整備）工事が完了し、補助金交付申請時の目的に沿った利用開始を市が確認した後
3. 附帯条件
- (1) 補助対象事業の内容変更をする場合は遅滞なく届出を行い市長の承認を受けること。
 - (2) 補助対象事業を中止、または廃止する場合は市長の承認を受けること。
 - (3) 補助対象事業遂行が困難となった場合は、直ちに市長に報告してその指示を受けること。
 - (4) その他福岡市商店街空き店舗における創業応援事業補助金交付要綱及び福岡市補助金交付規則の定めを遵守すること。

福岡市商店街空き店舗における創業応援事業（一部）完了届
（商業機能充実型・創業支援型）

平成 年 月 日

(あて先) 福岡市長

所在地

名 称 (法人名・会社名・屋号等)

代表者名

印

(電話番号

)

平成 年 月 日付で交付の決定を受けた、福岡市商店街空き店舗における創業応援事業の全部・一部について完了いたしましたので、福岡市商店街空き店舗における創業応援事業補助金交付要綱第13条の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。

関係書類

- (1) 福岡市商店街空き店舗における創業応援事業実施報告書 (様式第7号の1)
- (2) 福岡市商店街空き店舗における創業応援事業経営状況報告書 (様式第7号の2)
- (3) 補助金の対象となる経費の支払に係る領収書の写し
- (4) 改装工事における工事前後の写真
- (5) 事業開始 (開店) 後の状況写真
- (6) 作成したチラシ・ポスター等の成果物
- (7) 商店街等加入証明書 (様式第7号の3)
- (8) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

福岡市商店街空き店舗における創業応援事業実施報告書
(商業機能充実型 ・ 創業支援型)

創業店舗の状況	住 所 福岡市 区 面 積 m ²			
賃借期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日			
創業の実施期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日			
営業（開店）日	上記事業実施期間内で 日			
実施内容	※営業日，時間，実際に取り組んだ創業の内容について詳しく記入			
収 支 決 算	収 入 の 部		支 出 の 部	
	創業（営業）収入	円	円 【内訳】 円× 月 (月額賃料 円)	
	市補助金	賃借料 円 工事費 円	賃借料及び 共益費	
	他からの補助金	円 (交付団体名：)		
	その他 (自己資金等)	円	改装工事費	円
	合 計	円	合 計	円
成 果	※実際の顧客の性別，年齢層の割合など詳しく記入			
課 題	※創業後の課題や問題点などを自由に記入			
商店街活動への 参画状況	※例：〇月〇日，共同販売促進活動，集客イベントへ参加など			

平成 年 月 日

商店街等加入確認書

(あて先) 福岡市長

推薦者 住 所
商店街名
代表者名 印
(担当者・連絡先 — —)

下記事業者におきましては、本商店街への加入を確認しましたので報告します。

記

1 事業者概要	事業者名称 _____ 店舗名(屋号名) _____ 店舗所在地 福岡市__区_____ 事業開始日 平成__年__月__日
2 事業者業種	※□にレ印を記入すること。 <input type="checkbox"/> 小売業 (_____) <input type="checkbox"/> 飲食サービス業 (_____) <input type="checkbox"/> 生活関連サービス業 (_____) <input type="checkbox"/> その他当商店街が特に必要と認めた業種 (_____)
3 商店街等への加入	※□にレ印を記入すること。 <input type="checkbox"/> 加入済(平成__年__月__日加入)

※この確認書は、福岡市商店街空き店舗における創業応援事業補助金(商業機能充実型・創業支援型)の交付を受ける事業者が実績報告書に添付して提出する書類であり、事業者の経営や賃貸借契約等について責任を負うものではありません。

福岡市商店街空き店舗における創業応援事業補助金（一部）交付確定通知書
(商業機能充実型・創業支援型)

経産第 号
平成 年 月 日

様

福岡市長 高島 宗一郎
(経済観光文化局中小企業振興部地域産業支援課)

平成 年 月 日付で完了の届け出のあった福岡市商店街空き店舗における創業応援事業に対する補助金の交付については、福岡市商店街空き店舗における創業応援事業補助金交付要綱第 14条の規定により調査確認した結果、下記のとおり補助金の額を確定したので通知します。

1 補助金の確定額	賃借料及び共益費	円
	改装工事費	円

福岡市商店街空き店舗における創業応援事業補助金による取得財産の処分申請書
(商業機能充実型・創業支援型)

平成 年 月 日

(あて先) 福岡市長

所在地

名 称 (商店名称・法人名・会社名・屋号等)

代表者名 印

(電話番号)

平成 年 月 日 第 号で交付決定通知のあった標記補助金により取得した財産について、下記のとおり処分したいので、福岡市商店街空き店舗における創業応援事業補助金交付要綱第18条第3項の規定に基づき、申請します。

なお、処分の結果、収入が発生し、その収入の全部又は一部に相当する金額を市から請求された場合には、当該金額を期限内に速やかに返還することを約束いたします。

記

1. 処分財産について

① 名 称	
② 取得年月日	平成 年 月 日
③ 取得単価	
④ 処分する数量	
⑤ 処分金額 (③×④)	
⑥ 処分する理由並びに方法等 (詳細に記入すること。)	

2. その他

取得財産の処分申請を行う場合、本申請書に取得時以降記載し、管理してきた台帳を添付すること。